

地方都市の活力再生

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主席
研究員

9 「賢く縮む」まちづくり

人口減少・高齢化・財政縮小を前提に考える

前章で述べたように、これからの長野市のまちづくりは、人口減少・高齢化・財政の縮小という三要素を前提としたものでなくてはならない。そして、そのためのキーワードは、いかに賢く縮むか、ということである。

長野市の場合も、他の地方都市と同様に、市場の需給バランスに歪みが生じ始めて久しい。率直に言うとう過剰な商店（街）の数をど

うするか、ということ。高齢化人口の増加とともに生活圏は狭まり、かれらの購買意欲は減退する。その一方で、最大購買層であるはずの若者達は域外に流出するという、今の人口動態が喫緊の課題としてそれを裏付ける。

そう考えた時に、賢く縮むためにはどんな手を打ったらいのか。その方法として考えられるものは2つある。1つは、「選択と集中」という方法、そしてもう1つは「ないものねだりからあるものさがし」への意識改革である。

それでは、「商店（街）の数が多過ぎる」という前提でまちづくりの再生を考えた時に、まず第一に出てくる問題は、どの商店（街）を残すべきか、そして残すと決めた商店（街）をどう支援していくか、ということである。

これは、窮状に立つ企業の再建策と全く同様である。残すべき事業を明確にし、そこに経営資源を集中して、再興しながら捲土重来を期すという考え方である。

まちづくりの再生は、企業のそれと極めて類似しており、まち全体の地盤沈下を防ぐ

ためには、多少荒療治ではあるにせよ、それは避けて通ることのできない作業であり、同時に「選択と集中」の最も難しいところでもある。

それでは、それを誰がなし得るのか。企業の場合は、取締役会の議決を経て社長が決断する。まちづくりの再生を推進するための「選択と集中」のきっかけづくりは、まさに自治体の役割である。

この手法は、実は今に始まったことではなく、70年代の「大店法（小規模小売店舗法）」が施行された時代から言われていたことで、それを官民ともに看過し、先延ばししてきただけのことである。そのための具体的な論点や対策については、後述の課題としたい。

（続く）

清水 秀幸氏（しみず・ひでゆき）195

2年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長